

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060904010301	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	メディアセンター		
政策名	04	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	鈴木順一		
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	管理グループ		
基本事業名	03	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進		内線番号	3071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
	項	06 社会教育費					
	目	09 メディアセンター費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市立小中学校・高等学校と教育委員会・各支所地域振興課を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、各種調査物の配布・収集及び、情報交換や情報共有をメッセージ・アンケート機能を用いて行う。また、TV会議システム(インターネットを通じて画像・音声をリアルタイムで共有する技術)を活用して児童生徒同士の交流や合同授業・遠隔授業等、学校間での交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア ネットワーク機器接続学校数	校	49	49	49	49	49
イ 長距離無線LAN機器設置学校数	校	14	14	12	12	6
ウ ネットワーク機器接続教育委員会箇所数	箇所	15	14	14	14	14

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校児童・生徒数 (小・中学校・中央高校)	人	11,854	11,091	11,838	11,137	11,137
イ 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校教職員 (小・中学校・中央高校)	人	1,084	1,084	980	970	970
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	学校間交流回数	回	20	30	25	35	35
イ 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	総送受信回数	回	41,245	41,500	43,908	42,000	42,000
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

より効率的な情報伝達が求められたため、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼働させた。学校のコンピュータ整備が進み、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の必要性は増すと共に、地域における情報格差の発現を防止し、確実かつ迅速な情報伝達を確保することが不可欠となっている。教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報伝達及び共有化やTV会議を使った合同授業や児童生徒間交流活性化等の要望が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,246	26,118	4,050	6,278	6,930
		事業費	千円	5,246	26,118	4,050	6,278	6,930
投入量								

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 学校間ネットワークを利用した出勤記録用システムを全教職員に付与した。 霧島市光ファイバー整備事業の開始により、学校間ネットワークの機器更新を中止し、現在の機器を整備終了まで使用することとした。 通信の障害物の調査(持松～大田)を行った。 授業で使えるデジタル教材集・ICT活用事例集の整備・充実、ホームページの更新を行った。 アプリケーション配信システムの更新(学校教育課)を行い、アプリケーションソフトの更新を行った。 タブレットを用いて、現在の通信環境で使用できるTV会議のテストと簡易交流を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会と学校、学校と学校のアクセス回数は前年を大きく上回った。(約6.5%アップ) 校内ユーザーの増加により各学校内での利用も行えるようになった。 落雷等による障害対応やネットワークの不具合に対し、学校からの要望に細かく対応した運用を行うことができた。 共有データや共有アプリケーションを利用した授業や情報交換ができた。 小規模複式校においてタブレットを使用したTV会議交流のテストや大学と結んだ教職員研修が行われた。

事務事業コード	0110060904010301	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立小・中学校、高等学校の児童生徒・教職員が、効率的な情報の共有や、質の高い学校間の交流ができるようになり、個に応じた指導・支援を受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域・規模による学校間の情報格差を解消するため学校間のネットワークシステムを構築し、効率的な情報の共有や、質の高い学校間の交流を行うことは、教育行政の組織及び運営を円滑に行くと同時に児童生徒の学力向上につながることから、市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活用が進んでいる文書等の送受信や情報共有等による業務改善に加えて、TV会議システムを利用した遠隔授業や共同授業学校間の交流について小規模校や複式校における実施方法やキャリア教育等利用の工夫することにより、成果が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	情報交換や情報の共有に多くの時間を要し、地域・規模による学校間の情報格差が生じるだけでなく、児童生徒の学習機会に格差が生じる等影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校間ネットワークを管理・運営するために必要最低限な経費のみを見込んでいるので事業費は削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校間ネットワークを管理・運営するためには、専門性が求められるため、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校間ネットワークは、市立小中学校・高等学校と教育委員会、各地域振興課、給食センターの間で、情報共有や情報交換などを行うためのものであり、児童生徒をはじめ、教育関係者全てに及ぶものであり、費用負担は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0110069904020301	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	メディアセンター		
政策名	04	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	鈴木順一		
施策名	02	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	管理グループ		
基本事業名	03	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		内線番号	3071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
	項	06 社会教育費					
	目	09 メディアセンター費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市メディアセンターは国分シビックセンター内に設置してある。教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の活用を促進し、市民の教養と文化の向上を図ることを目的とし、各種講座の開設など学習環境を整備したり、視聴覚メディアを購入し上映会をはじめ一般開放コーナーにおける個人視聴を行ったりしている。また、施設の維持管理を目的とし、パソコンやネットワーク、視聴覚機器等の修繕や保守点等を行う。

- ・開館時間 午前9時～午後9時
- ・休館日 年末年始(12/29～1/3)、機材・資料整理日(年間10日以内)

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア メディアセンターの開館日数	日	354	355	355	356	355
イ AV(視聴覚ソフト)資料保有数	本	8,408	8,450	8,562	8,600	8,650
ウ 各種鑑賞会等開催数	回	100	100	96	100	100

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア 市民	人口	人	126,219	129,756	125,890	125,140	125,037
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(実績)	31年度(目標)	2020年度(目標)
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	開放コーナー利用者数	人	16,903	19,000	17,802	19,500	19,500
イ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	各種鑑賞会等鑑賞者数	人	1,986	2,100	2,032	2,150	2,150
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。

また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(決算)	31年度(予算)	2020年度(計画)	
学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に国分市立視聴覚センターとして開設され、平成17年の市町合併後も継続して実施している。情報機器の発達が著しく、整備、保守・点検、修繕等が難しい状況である。開放コーナー・鑑賞会利用者からは、学習用メディアが足りないとの声が寄せられている。外部評価委員からは、市民サービスとして視聴覚機器整備及び、新しい規格に準じた映像ソフトの整備・充実の必要性を指摘されている。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	9,174	9,349	9,231	10,801	10,732
				事業費	千円	9,174	9,349	9,231	10,801	10,732

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・館内上映権のついた映画購入により充実を図る。 ・なつかしの映画を観る会(上映回数52回、来場者数1673人) ・土曜子ども映画会(上映回数39回、入場者数3174人) ・メディアセンター祭り(上映回数1回、入場者数17人) ・移動上映会(上映回数5回、入場者数15人) ・教材目録のバーコード化により開放コーナーの利用がしやすくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シリーズ映画の上映権付のDVDを購入したことで、継続した鑑賞をする市民が増え、利用者の増加につながった。広報のデザインを一部変え、興味をもたせられた。 ・教材目録の更新(データのデジタル化)を行い、学校や社会教育団体へ利用呼びかけを行い、利活用の広報・啓発を行うことができた。 ・開放コーナーのパソコン機器更新(3月)を行い、インターネットの閲覧やアプリケーションソフトの利用がしやすくなった。

事務事業コード	0110060904020301	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がメディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)及び機器を利用して、欲しい情報を得られることにより、学習しやすい環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内でいつでも映画鑑賞・音楽鑑賞等ができ、定期的に上映権付の映画鑑賞や映像教材の借用ができる場合はメディアセンターだけである。メディアセンターは市民の教養と文化の向上を図るための学習支援を行うための中心的な機関であるので、市が実施すべき事業であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設機器の更新を行い、時代の変革(society5.0)や市民のニーズに合ったメディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の整備・充実を実現していくとともに、広報誌やFMラジオでの広報を継続することで、一般開放コーナー利用者数、鑑賞室での上映会の鑑賞者数を増やすことが期待でき、成果向上の余地はある。また、学校教育におけるプログラミング教育や情報活用能力の育成のニーズも期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	上映権の付いた映像教材等を利用した団体(特に幼児教育、学校教育)での学習の機会がなくなったり、映像・音楽等の文化に接する機会が減少したりするため、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。また、施設・機器等の老朽化による故障等への対処もできなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設・機器の維持・管理費、光熱水費が主な経費であり削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	窓口業務については、午前9時から午後9時までの開館時間を、3人の臨時職員が交代勤務で行っており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての市民に開放しており、全ての市民が利用可能であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 館内外上映権付映像ソフトの購入を継続する。出前講座による館外上映会による利用者の拡大を図る。 広報(ちらし、広報誌、FMきりしま)を有効に活用し、利用の充実を図る。 教材目録の更新と共に学校への目録データを配布する。 メディアセンターの整備計画を推進するための手続き(市政推進会議の上程)を行うとともに、具体的な整備計画を策定する。 新学習指導要領に向けた学校教育(プログラミング教育、情報活用能力の育成)に対応する整備を進める。 上映権や著作権、著作隣接権、知的所有権についての啓発を継続する。 						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> メディアセンター整備計画を推進する。 オリンピックや国体に向けた啓発映像や地域の情報映像をパブリックディスプレイ等で発信する。 新学習指導要領に対応(プログラミング教育、情報活用能力の育成)した整備と各種イベントや研修会を開催する。 幅広い世代に利用していただくための広報を工夫する。 スタジオを「ミニシアター」として活用し、保有している上映権付映像の利用促進を図る。 上映権や著作権、著作隣接権、知的所有権についての啓発を継続する。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

事務事業 コード	0110060904020301	事務 事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	5,419	5,497	5,497
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	127	127
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	1,710	1,909	1,909
	消耗品費	425	551	551
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	1,186	1,258	1,258
	修繕料	99	100	100
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	13	14	14
	通信運搬費	13	14	14
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	1,964	1,983	1,985
14	使用料及び賃借料	38	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	87	1,271	1,200
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	9,231	10,801	10,732
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	9,231	10,801	10,732
	計	9,231	10,801	10,732

平成30年度補正・流用状況

当初予算	9,349
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	9,349

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報						
事務事業コード	0110069904020303	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部	
				担当課	メディアセンター	
政策名	04	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	鈴木順一	
施策名	02	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	管理グループ	
基本事業名	03	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		内線番号	3071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 9 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
	項	06 社会教育費				
	目	09 メディアセンター費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)及び教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の活用等に関する研修講座を開催し、市民の教育メディアを利用した学習活動を推進する。
 【市民対象の講座】
 パソコン(基礎、ワード、エクセル、データ整理等)講座、スマホ・タブレット活用講座、デジタル機器(デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)講座、来所研修、自主グループの支援・育成
 【教育関係者対象の研修】
 管理職情報教育研修講座、教育メディア(初級)研修講座、情報教育講座(教材作成・プログラミング)、デジタル教科書活用及びICT機器活用研修講座、情報モラル講座

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	研修講座開催回数	回	46	46	52	46	46
イ	研修講座受講者数	人	510	570	452	600	600
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	市民	人口	人	126,219	129,756	125,890	125,140	125,037
イ								
ウ								
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	意欲を持ってメディア及び情報機器が使えるようになる	研修内容等についておおむね満足した受講者の割合	%	72.6	80.0	68.5	75.5	76.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設・開始された。平成17年の市町合併後も継続して実施。情報技術の進展とともに、教育メディア、情報機器の利用に関して高度な知識が必要になってきており、市民や教育関係者からメディアセンターへの期待が高まっている。情報機器・情報技術の発達が進化加速化する中で、多様化する市民のニーズに応えた講座の開設を行ってほしいという要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	74	360	197	360
		一般財源	千円	2,108	2,099	2,192	4,288
		事業費	千円	2,182	2,459	2,389	4,648

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ・受講生が受講しやすいように、曜日や開講する月を工夫して受講しやすいようにした。
- ・小・中学生対象のキッズタブレット講座、プログラミング講座(総務省事業連携)を実施。各講座において情報機器の活用をはじめ、情報モラルの内容も扱った。
- ・古いPCでの講座内容を見直し、H31年3月の機器更新に伴い新しいOSでも対応できるように受講者のニーズに対応した。
- ・管理職情報教育研修講座、デジタル教科書活用講座、情報教育研修講座、プログラミング講座等を実施することで、教職員の機器の操作技術やセキュリティ意識、情報モラル指導技術を高めることができた。

(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

- ・センターの機器やOSの古さから受講生のニーズに対応できないものが多く受講生が減少したが機器更新により対応した。
- ・基礎講座関係の受講者は開催時期によっては増加がみられたが、講座全体では減少であった。
- ・総務省事業によるプログラミング講座では、新学習指導要領の影響もあり受講生が増加した。
- ・教職員向けの研修を開催し、プログラミング教育に向けた研修や情報セキュリティ、情報モラル指導の研修、ICT機器の効果的な活用等の研修において知識を深め、スキルを高めることができた。

事務事業コード	0110060904020303	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が意欲をもって教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)や情報機器等に触れ、その利活用ができるように講座を受講し研修を行うことは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育メディア及び情報機器等の利活用ができるように市民に学習機会を提供し、市民の教養と文化の向上を図ることは、市が実施すべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	これまでは古い機器とソフトによる講座であったため、学習者のニーズに十分に応えられるものではなかった。機器の更新に伴い、講座で使用するPCのOSやソフトが最新のものとなり、学習者のニーズや講座内容への満足度は向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	情報機器が日々発達していく中で、教育メディアや、いろいろな情報機器の利活用について学習する機会が減少すると、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の運営や機器を維持しながら、市民の要望に応じていくため、事業費は削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	全ての講座の講師を2名の職員が行っており、講座後の来所研修にも対応している。講師委託すればさらに費用が発生することになるため、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が受講可能であるので公平である。テキスト代は受講料で徴収しているため、受益者負担も公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・H31年3月に更新した研修室のパソコンやソフトによる新しい市民講座を開講する。 ・society5.0時代や携帯電話5G社会に向けた市民の意識啓発を講座において行う。 ・2020年より始まる新学習指導要領に向けたプログラミング教育研修や情報活用能力の育成を目指した指導法改善の推進を行う。 ・研修講座の受講申し込みをやすくするために、申込み方法を工夫・改善し申込者の増加を図る。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	・研修講座の見直しを行い、講座数や市民のニーズに合った内容や講座日数を検討する。 ・学校関係者の研修講座は、プログラミング教育など新学習指導要領に対応したものや新しい時代に向けた内容を盛り込んでいく。 ・学校とメディアセンターをTV会議で結び、教員向けのICT相談や短時間研修を試みる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

事務事業 コード	0110060904020303	事務 事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	165	76	76
	消耗品費	165	76	76
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	33	33	33
	通信運搬費	33	33	33
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	2,191	4,539	5,553
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	2,389	4,648	5,662
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	197	360	
	一般財源	2,192	4,288	5,662
	計	2,389	4,648	5,662

平成30年度補正・流用状況

当初予算	2,459
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,459

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	197
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		197

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060904020304	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部		
				担当課	メディアセンター		
政策名	04	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	鈴木順一		
施策名	02	多様な学びを支援する社会教育の充実		グループ	管理グループ		
基本事業名	03	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実		内線番号	3071		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
	項	06 社会教育費					
	目	09 メディアセンター費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、視聴、貸出を行う。また、メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用した自作視聴覚教材の制作を支援するとともに、市立学校を対象に自作視聴覚教材コンクールを開催する。
 <視聴覚教材>ビデオ教材、映写教材、録音教材
 <視聴覚機材>液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16³映写機、パソコン、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラほか

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア 教材保有数	本	1,600	1,604	1,622	1,608	1,625
イ 教材利用本数	本	305	320	394	320	320
ウ 機材利用台数	台	2,056	2,200	2,379	2,250	2,300

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア 市民	人口	人	126,219	129,756	125,890	125,140	125,037
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(実績)	31年度(目標)	2020年度(目標)
ア 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	教材利用者数	人	32,500	35,000	40,089	38,000	38,000
イ 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	機材利用者数	人	224,158	230,000	255,633	285,000	285,000
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(決算)	31年度(予算)	2020年度(計画)	
昭和50年10月に国分市及び始良郡内の1市11町で構成された始良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出を開始した。平成17年の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合された。利用者からは、VHS教材からDVD教材へとメディアが変わる中で、それらに対応した教材・機材の提供が求められている。鑑賞室及び一般開放コーナーの施設・視聴覚機器が老朽化してきており、利用者から新しいメディアの整備及び機器更新を求められている。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	299	310	292	206	206
		事業費	千円	299	310	292	206	206

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全、人権に関する教材、寄贈教材を新たに整備した。 県視聴覚ライブラリーの教材借用を毎月行い、交通安全、情報モラル、いじめ問題、人権教育に関する学習に活用した。 市内全校へ学校や社会教育で活用しやすいように学校間ネットワークでお知らせした。 教材の相談があった際に複数の教材を紹介し、学習に応じた教材を選んでもらった。 機材が有効に利用されるように使用期間の調整や故障機器の修理を行い、使用者のニーズに対応した。また、3月に貸出用PCをWindows10対応に更新した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新しく購入した教材や県視聴覚ライブラリーからの借用教材により、学習者のニーズや多様な教材を揃えることができた。 学校間ネットワークを使って新教材や借用教材のPRを学校担当者へ直接行ったことで利用が大きく増加した。 パソコンを中心にプロジェクターなど関連機器の貸出が多かった。

事務事業コード	0110060904020304	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができるようにするために、映像教材や機器を整備・充実し貸出を行うことは、学習者のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	視聴覚教材の貸出しができるのは、著作権利用者団体に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけであることから、市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高度化かつ多様化する学校教育・社会教育に関する学習ニーズに対応するために、現在ある視聴覚機器に対応した視聴覚教材や機材を整備・充実し活用することは、より多くの利用者の学習に役立つことが期待できるので、成果を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	高額な視聴覚教材、機材等を購入して学習の場・方法を確保する必要があるため、児童・生徒の学習や社会教育の充実を図る機会を損ない、学校教育・社会教育における視聴覚教材を使った学習の機会が減少するので影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	急速に、高度化かつ多様化する学校教育・社会教育に関する学習ニーズに対応するために、視聴覚教材や機材を定期的に更新する必要がある。年数の経過した教材・機材も多いため、現在の運営を維持しながら利用者の要望に応えるためにも、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	視聴覚教材・機材の貸出に係る業務は受付の臨時職員が交替で対応している。予約・貸出・返却の受付はメディアセンターの開館時間(朝9時～夜9時)内で行っているため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用の対象者であり、学校教育・社会教育の更なる向上・普及には適正であるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・教材リストのデータ化を進め、メディアセンターHPでの公開を行い、利用の利便性を図る。 ・貸出し機材の点検を定期的に行い、機器の修理を行う。 ・市民の学習ニーズに応じた映像教材を購入し、学習に利用する。 ・県視聴覚ライブラリーの教材を定期的に借用し、市民の学習に応じたり、学習の幅を広げたりする。 ・現在の霧島市の映像や伝統行事の映像を自作教材として制作する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	・貸出用機材(プロジェクター、音響アンプ)の老朽化に対応する機器更新を順次行う。 ・かごしま国体に向けて、貸出機材の確保や計画的な貸出を行う。 ・オリンピックや国体の雰囲気高める教材の準備やパブリックディスプレイでの放映を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

事務事業 コード	0110060904020304	事務 事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	20	20	20
9	旅費	4	10	10
10	交際費	0	0	
11	需用費	182	81	81
	消耗品費	182	81	81
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	86	95	95
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		292	206	206
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源		292	206	206
計		292	206	206

平成30年度補正・流用状況

当初予算	310
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲2
予算合計	308

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0